

再生可能エネルギーの導入促進について

東日本大震災後の原子力発電所の相次ぐ停止により、電力需給が逼迫する中、エネルギー安全保障や地球温暖化対策にも資する再生可能エネルギーの重要性が益々高まっている。

7月から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始される予定であり、再生可能エネルギーの導入拡大とエネルギー産業の市場拡大が期待されているが、こうした動きを一層加速させるためには、規制緩和の更なる推進や、発電効率の向上、低コスト化などの技術革新が求められるところである。

国においては、再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギー産業を新たな成長産業として育成するための政策を実行するよう求める。

1 規制緩和の推進

平成24年4月3日に閣議決定された「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」に記載された規制・制度改革の内容について、各府省は速やかに検討し、平成24年度内での早期実現を図ること。

2 中小企業等の技術力強化

中小企業等の技術力を強化し、エネルギー産業への参入を促進するとともに、海外市場への進出を図るため必要な施策の充実を図ること。

3 研究開発拠点の形成

再生可能エネルギーの拡大を加速させるため、新しい社会システムのキーテクノロジーの一つである蓄電池技術や水素エネルギーなど、今後有望な技術に係る研究開発拠点の形成を促し、次代を担うエネルギー産業を育成すること。

平成24年6月

九州地方知事会

会長 大分県知事 広瀬 勝貞